

統一的な基準による財務書類 (新地方公会計制度)

(平成30年度決算)



幕別町企画総務部政策推進課

1 「統一的な基準」による財務書類の整備

現在の地方公共団体の会計処理は、現金の収入支出に着目した「現金主義・単式簿記」の方法が採用されています。この会計処理は現金の動きがわかりやすく、予算がどのように使われたかを明確に表示できるメリットがある一方で、建物や道路などの資産や地方債などの負債の状況、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足していると言われています。

そこで、地方公共団体の会計にも「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を活用した財務書類の整備が求められています。

現金主義会計

- ◎ 現行の予算・決算制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、議会での議決を通して、単年度ごとに現金収支を管理する単式簿記による現金主義会計を採用

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合
＜単式簿記＞ 現金支出100万円のみ記帳
＜複式簿記＞ 現金支出とともに資産の増減を記帳

資産の増加	資産の減少
(借方)車両100万円	(貸方)現金100万円

補完

発生主義会計

- ◎ 複式簿記による発生主義会計を採用することで、ストック情報(資産・負債)、見えにくいコスト情報(減価償却費等)を把握することができ、財政運営の効率化・適正化を図る観点において、単式簿記・現金主義会計を補完

国が示した基準(旧総務省方式)に従い、幕別町では、平成13年度(平成12年度決算分)から、決算統計データに基づく「幕別町バランスシート(貸借対照表)」を作成・公表してきました。このことで、一定の限界はありますが、幕別町のストック(資産、負債等)の状況や、現金支出を伴わない減価償却費などを含めた行政コストを把握できるようになりました。

しかし、全国で複数の作成基準(総務省方式改定モデルや基準モデル、その他のモデル(東京都方式など))が存在することに加え、同一の作成手法であっても、固定資産台帳の整備状況の有無により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難などの課題がありました。

そこで、平成26年4月に固定資産台帳の整備を前提とする本格的な発生主義の導入と、複数混在する作成方法の標準化を図るため、国から「統一的な基準」に基づく地方公会計の整備方針が示され、平成27年1月には全ての地方公共団体に対し、「統一的な基準」による財務書類の整備が要請されました。(原則として、平成29年度までに作成)

これを受け、本町では、平成29年度(平成28年度決算分)から「統一的な基準」による財務書類を作成することとなりました。

2 国から示された「統一的な基準」とは

ここでは、平成26年4月に国から示された「統一的な基準」に基づく地方公会計の整備方針と、今まで複数存在していた財務書類の作成基準とを比較して説明します。

■旧総務省方式

: 個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計データを活用して貸借対照表及び行政コスト計算書を作成するモデルのこと。「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成13年3月)等で示された。

■総務省方式改訂モデル

: 公有財産の状況や発生主義による取引情報を、個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計データを活用して財務書類4表(貸借対照表及び行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成するモデルのこと。「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月)で示された。

■基準モデル

: 個々の取引等について発生の都度又は期末に一括して発生主義により複式仕訳を行うとともに、固定資産台帳を整備して財務書類を作成するモデルのこと。「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月)で示された。

■その他のモデル

: 日々の会計処理と連動して複式仕訳を行う「東京都方式」や「大阪府方式」などのモデルのこと。

「統一的な基準」とは

個々の資産ごとの状況を記載した固定資産台帳の整備を前提とした、発生主義・複式簿記を本格的に導入するもの。

これまで

①発生主義・複式簿記の導入

決算統計データを活用して財務書類を作成

②固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない

③比較可能性の確保

総務省方式改訂モデルや基準モデルなど複数の方式が存在

統一的な基準の設定

今後

発生の都度又は期末一括で複式仕訳(決算統計データの活用からの脱却)

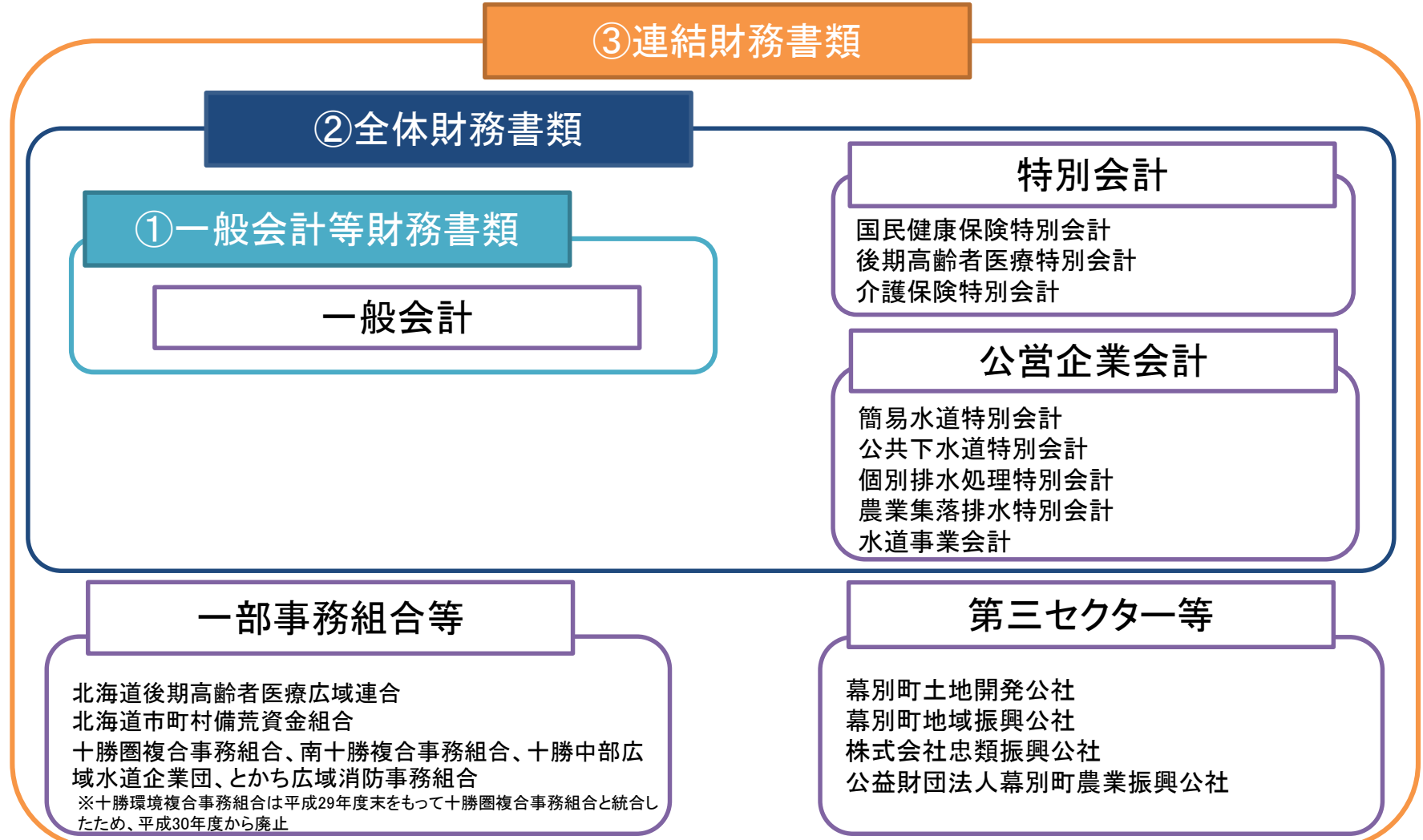
固定資産台帳の整備を前提とすることで、公共施設等のマネジメントにも活用可能

統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較が可能

3 対象とする会計等の範囲

本町では、以下の3種類の範囲で「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

- ①一般会計等財務書類：一般会計と一部の特別会計(本町では該当なし)を統合したものです。
- ②全体財務書類：①に、他の特別会計と公営企業会計を統合したものです。
- ③連結財務書類：②に、一部事務組合や広域連合、第三セクター等を統合したものです。



4 財務書類4表の説明

本町が作成した財務書類は、以下の4種類の表で構成されています。(一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類の範囲で、それぞれ作成しています。)

■貸借対照表

基準日時点の財産の状況を表しています。

■行政コスト計算書

会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています。

■純資産変動計算書

会計期間中の純資産の変動を表しています。

■資金収支計算書

活動を「業務」・「投資」・「財務」に分類し、1年間の資金の流れを表しています。

■貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,945,413	固定負債	18,302,051
有形固定資産	83,753,136	地方債	16,607,423
事業用資産	28,119,454	長期未払金	100,361
インフラ資産	55,434,563	退職手当引当金	1,556,111
物品	199,119	損失補償等引当金	38,156
無形固定資産	21,916	流動負債	1,826,853
投資その他の資産	4,170,361	1年内償還予定地方債	1,663,949
流動資産	1,966,257	未払金	35,490
現金預金	203,865	賞与等引当金	127,414
未収金	19,590	負債の部 合計	20,128,904
短期貸付金	721	【純資産の部】	
基金	1,744,000	固定資産等形成分	89,690,134
徴収不能引当金	△ 1,919	余剰分(不足分)	△ 19,907,368
資産の部 合計	89,911,670	純資産の部 合計	69,782,766
		負債及び純資産の部 合計	89,911,670

■行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,156,921
業務費用	9,923,209
人件費	2,012,962
物件費等	7,714,256
その他の業務費用	195,991
移転費用	5,233,712
経常収益	641,364
使用料及び手数料	304,182
純経常行政コスト	△ 14,515,557
臨時損失	97,379
災害復旧事業費	54,462
資産除売却損	17,917
損失補償等引当金繰入額	25,000
臨時利益	12,788
資産売却益	7,981
純行政コスト	△ 14,600,148

■資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,360,249
業務収入	12,538,004
臨時支出	72,379
臨時収入	2
業務活動収支	1,105,378
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,977,426
投資活動収入	1,397,541
投資活動収支	△ 579,885
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,761,235
財務活動収入	1,145,805
財務活動収支	△ 615,430
本年度資金収支額	△ 89,937
前年度末資金残高	293,802
本年度末資金残高	203,865

■純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	72,189,680	92,743,366	△ 20,553,686
純行政コスト	△ 14,600,148		△ 14,600,148
財源	12,153,376		12,153,376
税収等	9,900,535		9,900,535
国県等補助金	2,252,841		2,252,841
本年度差額	△ 2,446,772		△ 2,446,772
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,092,383	3,092,383
有形固定資産等の増加		973,669	△ 973,669
有形固定資産等の減少		△ 3,814,600	3,814,600
貸付金・基金等の増加		1,170,910	△ 1,170,910
貸付金・基金等の減少		△ 1,422,362	1,422,362
無償所管換等	25,795	25,795	
その他	14,063	13,356	707
本年度純資産変動額	△ 2,406,914	△ 3,053,232	646,318
本年度末純資産残高	69,782,766	89,690,134	△ 19,907,368

5 貸借対照表 (一般会計等財務書類の場合で説明)

貸借対照表は、町が所有する年度末時点の財産(土地・施設・現金)を「資産」として左側に表記し、この資産のうち、今後負担すべき債務(借金など)を「負債」として右側に表記しています。「資産」と「負債」の差額を「純資産」といいます。今までの負担により形成された町の財産を示し、右側に表記しています。

3つの関係は、「資産＝負債＋純資産」となり、各項目が変動した場合でも、左右の合計は必ず一致することから、「バランスシート」とも呼ばれています。

■貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,945,413	固定負債	18,302,051
有形固定資産	83,753,136	地方債	16,607,423
事業用資産	28,119,454	長期未払金	100,361
インフラ資産	55,434,563	退職手当引当金	1,556,111
物品	199,119	損失補償等引当金	38,156
無形固定資産	21,916	流動負債	1,826,853
投資その他の資産	4,170,361	1年内償還予定地方債	1,663,949
流動資産	1,966,257	未払金	35,490
現金預金	203,865	賞与等引当金	127,414
未収金	19,590	負債の部 合計	20,128,904
短期貸付金	721	【純資産の部】	
基金	1,744,000	固定資産等形成分	89,690,134
徴収不能引当金	△ 1,919	余剰分(不足分)	△ 19,907,368
資産の部 合計	89,911,670	純資産の部 合計	69,782,766
		負債及び純資産の部 合計	89,911,670

<資産の主なもの>

■固定資産

- ・有形固定資産
 - 事業用資産(庁舎、学校、コミセンなど)
 - インフラ資産(道路、橋りょう、公園など)
 - 物品(50万円以上の備品、車両など)
- ・その他
 - 投資及び出資金、長期貸付金、基金(財政調整基金、減債基金を除く。)

■流動資産

- ・現金預金
- ・短期貸付金
- ・基金(財政調整基金、減債基金)

<負債の主なもの>

将来世代が負担する金額

■固定負債

- ・地方債(翌々年度以降に償還予定のもの)
- ・退職手当引当金(年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額)
- ・損失補償等引当金(将来発生する可能性のある第三セクター等に対する損失補償等の負担額)

■流動負債

- ・1年内償還予定地方債(翌年度に償還予定のもの)
- ・賞与等引当金(翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち本年度(12～3月)分負担額)

<純資産>

現在までの世代が負担した金額

■固定資産等形成分

(減価償却累計額を控除した後の)固定資産に流動資産(短期貸付金と基金)を加えたもの

■余剰分(不足分)

流動資産(短期貸付金と基金は除く)から負債を控除したもの

資産の合計は約899億円となっています。土地・建物などの固定資産は約879億円、現金預金や基金の一部(財政調整基金・減債基金)などの流動資産が約20億円となっています。

負債の合計は約201億円となっています。翌々年度以降に償還する地方債などの固定負債が約183億円、翌年度に償還する地方債などの流動負債が約18億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は約698億円となっています。

※貸借対照表の資産と負債の差額は、企業では「資本」として取り扱われますが、国及び地方公共団体の場合、「資本」という概念がないため「純資産」と表現しています。

6 行政コスト計算書・純資産変動計算書（一般会計等財務書類の場合で説明）

行政コスト計算書は、1年間の本町の行政活動のうち、主に資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係るコスト（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収入（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

■行政コスト計算書

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	15,156,921
業務費用	9,923,209
人件費	2,012,962
（職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入金など）	
物件費等	7,714,256
（物件費、維持補修費、減価償却費など）	
その他の業務費用	195,991
（支払利息など）	
移転費用	5,233,712
補助金等	2,260,367
社会保障給付	1,398,380
他会計への繰出金	1,562,619
その他	12,346
経常収益	641,364
使用料及び手数料	304,182
その他	337,182
純経常行政コスト	△ 14,515,557
臨時損失	97,379
災害復旧事業費	54,462
資産除売却損	17,917
投資損失引当金繰入額	25,000
臨時利益	12,788
資産売却益	7,981
その他	4,807
純行政コスト	△ 14,600,148

本町の平成30年度の行政サービスに係る経常的な費用は約152億円で、内訳は人件費や物件費、維持補修費、減価償却費、地方債の支払利息などの「業務費用」が約99億円、補助金や社会保障給付費、他会計への繰出金などの「移転費用」が約53億円です。

一方、使用料及び手数料、財産収入などの経常的な収益は約7億円で、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた約145億円が「純経常行政コスト(△)」となります。

また、災害復旧事業費などの「臨時損失」は約1億円で、資産売却益などの「臨時利益」は約1千万円となります。

「純経常行政コスト(△)」に臨時損失を加え、臨時収益を差し引いた約146億円が「純行政コスト(△)」となり、町税や地方交付税、補助金などを充てて賄われていることとなります。

行政コスト計算書では、行政サービスの提供により負担いただいた使用料及び手数料を「収益」として計算しています。費用から収益を差し引いた「純行政コスト」を見ることで、費用と負担の割合（＝受益者負担）を把握することができます。

また、純資産変動計算書では、「本年度差額」がプラスであると、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであると、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表しています。

■純資産変動計算書

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	72,189,680	92,743,366	△ 20,553,686
純行政コスト	△ 14,600,148		△ 14,600,148
財源	12,153,376		12,153,376
税金等	9,900,535		9,900,535
国県等補助金	2,252,841		2,252,841
本年度差額	△ 2,446,772		△ 2,446,772
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,092,383	3,092,383
有形固定資産等の増加		973,669	△ 973,669
有形固定資産等の減少		△ 3,814,600	3,814,600
貸付金・基金等の増加		1,170,910	△ 1,170,910
貸付金・基金等の減少		△ 1,422,362	1,422,362
無償所管換等	25,795	25,795	
その他	14,063	13,356	707
本年度純資産変動額	△ 2,406,914	△ 3,053,232	646,318
本年度末純資産残高	69,782,766	89,690,134	△ 19,907,368

純資産は、今までの負担によって形成された財産であり、将来の行政サービスに利用されるものですので、純資産が増額(減額)することは、将来の行政サービスの提供能力が増える(減る)ということを表しています。

前年度末(平成29年度末)純資産残高約722億円から平成30年度中に約24億円減額となり、本年度末(平成30年度末)純資産残高は約698億円となっています。

7 資金収支計算書 (一般会計等財務書類の場合で説明)

資金収支計算書は、一会計年度中の現金等の資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金(キャッシュ)の流れ(フロー)を表したものであることから、「キャッシュ・フロー計算書」とも呼ばれています。

■資金収支計算書

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	(1) 11,360,249
業務費用支出	6,126,537
移転費用支出	5,233,712
業務収入	① 12,538,004
税込等収入	9,909,114
国県等補助金収入	2,066,647
使用料及び手数料収入	302,171
その他の収入	260,072
臨時支出	(2) 72,379
臨時収入	② 2
業務活動収支	1,105,378
【投資活動収支】	
投資活動支出	(3) 1,977,426
公共施設等整備費支出	961,641
基金積立金支出	445,014
投資及び出資金支出	5,632
貸付金支出	565,139
投資活動収入	③ 1,397,541
国県等補助金収入	186,191
基金取崩収入	588,366
貸付金元金回収収入	569,894
資産売却収入	53,090
投資活動収支	△ 579,885
【財務活動収支】	
財務活動支出	(4) 1,761,235
地方債償還支出	1,728,575
その他の支出	32,660
財務活動収入	④ 1,145,805
地方債発行収入	1,145,805
その他の収入	0
財務活動収支	△ 615,430
本年度資金収支額	△ 89,937
前年度末資金残高	293,802
本年度末資金残高	203,865

資金収支計算書では、活動を「業務」「投資」「財務」に分類し、1年間の資金の流れを表していますので、それぞれの収入の合計は、平成30年度一般会計決算の歳入合計から前年度からの繰越金を控除したものと一致します。**(①+②+③+④ = H30歳入15,375,154 - 繰越金293,802)**

また、それぞれの支出の合計は、平成30年度一般会計決算の歳出合計に歳計剰余金処分による基金積立額を加えたものと一致します。**((①)+(②)+(③)+(④) = H30歳出14,991,289 + 基金積立額180,000)**

さらに、本年度末資金残高は、平成30年度一般会計決算の形式収支(歳入-歳出)から歳計剰余金処分による基金積立額を控除した額(令和元年度に繰り越すべき一般財源+令和元年度への純繰越金)と一致します。

(本年度末資金残高203,865 = H30歳入15,375,154 - H30歳出14,991,289 - 基金積立額180,000)

【業務活動収支】 : 経常的な行政活動に伴う資金収支を計上

- 業務支出…(業務費用支出)人件費、物件費(旅費、需用費など)、地方債の支払利息(移転費用支出)補助金や負担金、社会保障給付費、他会計への繰出金
- 業務収入…地方税、地方交付税、補助金収入、使用料・手数料等
- 臨時支出…災害復旧事業費など
- 臨時収入…災害復旧事業費に関連した補助金収入など

【投資活動収支】 : 資産形成活動に伴う資金収支を計上

- 投資活動支出…公共事業や施設整備等、基金積立、貸付金など
- 投資活動収入…補助金収入、基金取崩、貸付金元金回収など

【財務活動収支】 : 資金調達活動に伴う資金収支を計上

- 財務活動支出…地方債の償還
- 財務活動収入…地方債の発行

平成30年度の資金収支は、業務活動収支が約11億1千万円の黒字となった一方、投資活動収支が約5億8千万円、財務活動収支が約6億2千万円の赤字となり、合計で約9千万円の赤字となっています。

その結果、本年度末資金残高は約2億円となっています。

8 財務書類の数値を用いた主な指標について ①

本町が作成した財務書類のデータ等による指標を分析することにより、本町の財政状況を多角的に分析することが可能となります。
※指標については、一般会計等財務書類の数値としています。

◆ 純資産比率

貸借対照表の資産に占める純資産の割合を示しています。この比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

$$\begin{aligned} \text{純資産比率(\%)} &= \text{純資産} \div \text{資産合計} \\ &= 69,782,766 \text{千円} \div 89,911,670 \text{千円} \times 100 = 77.6\% \end{aligned} \quad \text{〈平成29年度決算〉77.6\%}$$

◆ 将来世代負担比率 (社会資本等形成の世代間負担比率)

社会資本形成の結果を示す有形固定資産に対して、地方債による形成割合を見ることで、将来世代が負担する割合を見ることができます。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いといえます。

$$\begin{aligned} \text{将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債合計(※)} \div \text{有形固定資産} \\ &= 18,271,372 \text{千円} \div 83,753,136 \text{千円} \times 100 = 21.8\% \end{aligned} \quad \text{〈平成29年度決算〉21.8\%}$$

[地方債合計に含まれる臨時財政対策債を差し引いて算出した場合]

$$\begin{aligned} &= (18,271,372 \text{千円} - 5,948,682 \text{千円}) \div 83,753,136 \text{千円} \times 100 = 14.7\% \\ &\quad \text{〈平成29年度決算〉14.9\%} \end{aligned}$$

※地方債合計＝固定負債の地方債＋流動負債の1年内償還予定地方債

9 財務書類の数値を用いた主な指標について ②

◆ 資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

$$\begin{aligned} \text{資産老朽化比率(\%)} &= \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \\ &= 109,189,565 \text{千円} \div (83,753,136 \text{千円} - 11,610,533 \text{千円} + 109,189,565 \text{千円}) \times 100 = 60.2\% \\ &\quad \text{<平成29年度決算>} 58.4\% \end{aligned}$$

※償却資産取得価額＝貸借対照表の有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

◆ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率(年)} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ &= 89,911,670 \text{千円} \div 15,375,154 \text{千円} = 5.85 \text{年} \\ &\quad \text{<平成29年度決算>} 5.60 \text{年} \end{aligned}$$

◆ 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を算出することができます。

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率(\%)} &= \text{経常収益} \div \text{経常費用} \\ &= 641,364 \text{千円} \div 15,156,921 \text{千円} \times 100 = 4.2\% \\ &\quad \text{<平成29年度決算>} 3.9\% \end{aligned}$$

10 財務書類の数値を用いた主な指標について ③

◆ 住民1人当たり資産

資産額を住民基本台帳人口で除して住民1人当たり資産とすることで、他団体との比較が容易になります。

$$\begin{aligned} \text{住民1人当たり資産(万円)} &= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口} \\ &89,911,670\text{千円} \div 26,716 = 337\text{万円} \qquad \qquad \qquad \text{〈平成29年度決算〉} 345\text{万円} \end{aligned}$$

※住民基本台帳人口(平成31年3月31日現在):26,716人

◆ 住民1人当たり負債

負債額を住民基本台帳人口で除して住民1人当たり負債とすることで、他団体との比較が容易になります。

$$\begin{aligned} \text{住民1人当たり負債(万円)} &= \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口} \\ &20,128,904\text{千円} \div 26,716 = 75\text{万円} \qquad \qquad \qquad \text{〈平成29年度決算〉} 77\text{万円} \end{aligned}$$

※住民基本台帳人口(平成31年3月31日現在):26,716人